

様式第 1 1 号ア（専科指導優先実施教科に対応した小学校教員養成に係る特例に関する資料）

1. 地域における教員養成の状況・課題等

徳島県では、徳島県教育委員会と教職課程を有する県内大学との連絡協議会があり、教員養成の推進に向けた話し合いを毎年 3 回実施している。この協議会では、徳島県教育委員会と大学がそれぞれの立場で意見を述べたり、情報交換をしたりするなど教員養成に向けた連携強化及び課題解決に努めている。これまでの協議の中で、「教員の志願者減少」「小学校での外国語科免許所有者及び指導経験者の不足」「小学校における教科担任制の導入促進」「小学校と中学校の円滑な接続を目指した小中連携の在り方」「採用試験早期化・複線化に向けた対応」等の内容について意見を出し合い、優秀な教員の確保や養成に向けてそれぞれ取り組んでいる。

全国他の自治体と同様に、本県でも小学校教員の採用試験倍率は年々低下してきており、教員を志す若者の数が減少している。このことは、教職課程を有する大学の学部学科の受験者数の減少にも現れている。その要因には、専門や専門外も含め多くの教科指導が求められる小学校教員の業務への不安や負担、特別な支援を要する児童生徒や外国籍の児童生徒の増加など、個に応じた指導の多様化や専門性が必要となってきたからである。また、生徒指導や部活動・保護者対応など、授業以外の業務に多くの時間を費やされることが考えられる。

徳島県教育委員会は、令和 6 年 3 月に「徳島県教育振興計画（第 4 期）」を定めており、今後 4 年間に取り組む推進項目（世界と徳島をつなぐ、グローバルな人財の育成）の中に次のような施策の方向性と取組が示されている。

1 施策の方向性：豊かな英語力を育む教育の推進

グローバル化が進展する社会を生き抜く人材を育成するため、英語の授業改善や指導体制充実を通して、児童生徒の確かな英語力を育む教育を推進します。

2 今後の取組

- 小学校英語専科教員の配置を計画的に進めるとともに、当該教員を支援する体制の構築を推進します。
- 指導の PDCA サイクルに基づいた「指導と評価の一体化」の実践や ICT の活用促進等に学習指導の改善を通して、4 技能のバランスのとれた英語力（特に「話す事」）の向上に取り組めます。

「徳島県教育振興計画（第 4 期）」に示されたように、国際社会への急速な進展に向けたグローバルな人材が求められる中、確かな英語力を身につけた人材を育成するため学校教育が担う役割は一層重要なものになる。特に、令和 2 年度より小学校において教科化された外国語科については、指導経験者やある程度の英語力を有する教員不足が大きな課題となっている。その対策として徳島県教育委員会は、令和 3 年 3 月に「徳島県英語教育推進計画 COMPASS」を策定し、英語教育の推進に向けた具体的な目標を掲げて、本県英語教育の方向性と取組等の指針を定めている。その中には、「小学校から高等学校まで一貫した英語教育を進める上で、必要な校種間の連携」「教員の英語力・指導力の向上」等为目标として示しており、小学校における言語活動の充実及び授業改善の必要性が求められ

ている。また、平成 28 年度から徳島県教育委員会が定めた「徳島県英語教育改善プラン」に基づいて具体的な数値目標を掲げ、その達成を目指して取り組んでいる。例えば、校種間の連携については、令和 5 年度において小・中学校間での連携は既に 100%の達成となっているが、高等学校と小・中学校との連携は 35.7%と依然として低い状況である。また、小学校教員採用者において一定の英語力を有する者が増加傾向にあるが、小学校採用者全体において該当する者は令和 5 年度で 24.1%に留まっている。そのため、小学校現場において、英語力を身につけた教員・英語教育の豊かな指導経験を有する教員の不足は、依然として大きな課題となっている。学校現場からも、英語が堪能な教員やネイティブ・スピーカーの指導によって、「生きた英語」に触れる機会を充実させることは、児童の学習意欲の向上に繋がるとの声も挙がっており、英語力のある教員の育成・配置を希望する小学校は多い。また、英語教育に精通している教員が各小学校に十分に配置されていないため、学習する内容によっては学校間で差が生じることを懸念している学校も多い。

現在、本県において小学校の指導教科である外国語科について、多くの学校では学級担任が指導している。最近では、英語専科教員が配置されている小学校も徐々に増えつつある。また、外国語指導助手（ALT）並びに大学院生・大学生などの学習支援ボランティアが授業のサポートを行うなど、児童に「生きた英語」に触れさせながら学べるための取組をしている小学校も多い。しかし、小学校において英語教育に関する教員免許を有する教員はまだ少なく、その指導経験も乏しいのが現状である。このように、現在、小学校は教員志願者減少、教科担任制の本格的導入実施、外国語科の指導経験者不足、産休・育休・病休等の補充教員の不足など様々な課題を抱えている。

2. 申請学科等における 1. の要望・課題等への対応

現在、本学の国際文化学科に在籍する学生は、中学校教諭一種免許状（英語）及び高等学校教諭一種免許状（英語）の取得が可能である。また、在学中に留学を経験し、語学力を向上させたり、海外の文化や伝統に触れ国際的な視野を広げたりすることもできる。さらに、学習支援ボランティアとして小学校の英語学習の授業サポートに取り組んでいる学生もいる。特に、小学校での学習支援ボランティアの経験を通して、幼少期から英語教育に取り組むことの重要性を理解したり、小学校教員のやり甲斐や魅力を実感したりする学生も多い。しかし、本学の現状では学生が教員を志望した際には、教員として勤めることができる校種は中学校または高等学校のいずれかとなっている。

この度、国際文化学科において小学校教諭二種免許状の取得が可能となれば、学生にはこれまでの中学校、高等学校の教員に加えて、小学校教員への道が拓かれることになる。教員志望の学生にとって取得免許状の校種に小学校が加わることにより、卒業後の進路選択として小学校教員が加わり、志願する学生が増加する。このことは、小学校の教員志願倍率の上昇が予想され、優秀な人材確保に向けて有益に働くとともに、小学校における外国語科を指導する教員の不足解消にも繋がる。また、当該学科在籍の教員志望の学生は、中学校教諭一種免許状（英語）を主免許として取得するために、小学校・中学校・高等学校の英語教育のねらいや指導内容などを把握していることから、小学校卒業後の中学校や高等学校の英語教育を見据えた学習指導が可能となる。このことは、校種を越えて継続した学びを児童生徒が享受できるという利点があるとともに、教科指導の上でも重要なことである。

小学校において優秀な人材を確保するためには、ほぼ全ての教科指導を行っている学級担任の業務

を見直し、過度な負担の軽減を図っていくことは必要なことである。中学校や高等学校のように、各教員が自分の専門科目を中心に授業を担当する教科担任制が取り入れられたら、児童にとってもよく分かる充実した授業を受けることになると思われる。学ぶ側の児童にとっても、指導する側の教員にとっても双方に大きなメリットがあるため、小学校での教科担任制の導入は一層促進するものと考えられる。文部科学省は、令和4年度からの小学校高学年における教科担任制の本格導入に対応するため、専科指導優先実施教科に対応した小学校教員養成に係る特例に係る改正を行い、小学校の専科指導優先実施教科である算数・理科・体育又は外国語に相当する中学校免許状（数学・理科・保健体育又は外国語）の教職課程を置く四年制大学の学科は、小学校二種免許状の教職課程を設置することが可能となった。このような状況の下、本学は文部科学省の動向や徳島県教育委員会が掲げる教育振興基本計画、外国語活動から外国語科に変更になり教科学習として指導を行う小学校現場の状況などを総合的に判断し、中学校（英語）の教職課程を設置している学科に、新たに小学校の教職課程の開設を計画することとした。この教職課程の設置によって、英語教育に関する専門的な科目を履修した者、また海外留学の経験を通じて豊かな国際感覚を有する者などが小学校教諭の免許状を取得することが可能となり、小学校における英語学習の充実に貢献できる人材育成へと繋がるものとする。

特に小学校高学年からの外国語科では、中学年までの「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動に、「読むこと」と「書くこと」の領域が加わったことから、外国語学習に関する知識やスキルを有する指導者が今後さらに求められると思われる。この度の本学の申請にあたり、徳島県教育委員会や徳島市教育委員会からは、大学で英語を専門的に学修している学生が小学校教諭免許状を取得し、小学校教諭に就いた際には小学校の授業の中で生きた英語を活用する場面が多くなり、学習指導要領が目標としているコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を、総合的・系統的に学ぶことができるご意見をいただいた。また、徳島県小学校長会や徳島市小学校教育研究会外国語部会からは、小学校では英語教育を専門的に研修してきている教員が依然として不足しており、地元の大学において人材育成が行われるなら期待したいと言っていた。現在、小学校の英語学習の支援として、一部の小学校では徳島市を中心に本学を含む英語専攻の学生が、外国語科の学習支援ボランティアを行っており、児童が英語に親しみながら学んでいる。このことから、小学校における外国語科の学びを深化していくためにも、指導者の養成は益々重要であると言える。

以上のことから、本学に新たな教職課程が認可されることにより、本県の抱える小学校英語教育の課題解消並びに充実・発展に寄与するものとする。

本学は、建学の精神「全人的自立」を掲げ、「自立できる人」「自ら考え探究する人」「人間性豊かな人」「就業力に富む人」の4つの教育指針の下、知識・技術の修得とともに、人間的な成長を志向し、社会・地域で貢献できる実践力の備わった人材の育成を目指している。今後、さらにグローバル化が進展する中、我が国の未来を担う児童生徒の育成と小学校教育の推進に向けて、四国大学から多くの優秀な人材が輩出することを目指した教職課程を開設したいと考えている。

3. 小学校教員の教職課程を設置するための指導体制等

現在、本学には小学校教諭一種免許状を取得できる学科（生活科学部児童学科）を有しており、例年県内外に多くの小学校教員を輩出している。このように、小学校教員の養成を主たる目的とした教職課程を既に開設しているため、教育課程編成や実施の方針、教育方法、教育評価など、これまでの実績や経験を生かしながら、指導体制の構築や科目開設に向けた工夫を行うことで学びの質を担保する。

- 「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「教科に関する専門的事項」については、国際文化学科の課程認定科目と共通開設する。「各教科の指導方法（情報通信技術の活用を含む。）」については、児童学科に開設している小学校教諭一種免許状の課程認定授業科目担当教員が、国際文化学科においても担当する予定である。授業科目担当教員は、これまで培ってきた教職科目に関する内容の知識と経験が豊富であり、学生に対して適切かつ必要な指導ができる。
- 「教職実践演習」では、教員免許の校種において教員としての実務経験者を講師として招聘して行う授業回がある。その中では、小学校における学校現場の様子や児童への教科指導や生活指導などに関する具体的な実践事例を示しながら講義を行うことで、学生にとって小学校教員の職務内容や求められる資質・能力などをより詳しく理解できるように努める。
- 教育実習については、徳島市教育委員会から教育実習の承諾をいただき、市内 30 校の小学校を実習受入校とした準備が整っている。
- 介護等体験については、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」第 2 条 1 項で示された介護等体験を行うことができる施設から、開設後の介護等体験受入について了解を得ている。
- 教員と教職教育センターが連携し、教職科目の履修状況から学生に必要な助言をするなど、教員志望の学生に対してきめ細やかな支援体制を築いている。
- 開設に向けて申請する国際文化学科の学生には、小学校での学習支援ボランティアに参加するよう促し、定期的に小学校現場での体験を積み重ねることで、小学校教員として求められる資質や能力を身に付けるよう指導する。
- 学内 FD 委員会では、授業改善と質の向上を目的にアクティブラーニングを授業で積極的に取り入れるよう推奨しており、毎年、教職員が参観できる公開授業も実施している。公開授業では、参観者が授業を通じて優れていると感じた点や参考になった点などを記載した授業参観報告書を提出している。また、学生を対象に授業改善アンケートを行い、教員の指導力向上や授業の改善に繋げている。
- 教職課程に関する自己点検・評価を実施して、成果と課題を明確にするとともに、次年度以降の改善点を具現化することで、教職課程の改善と充実（質保証）に取り組んでいる。
- 教職課程を有する学科教員で構成している教職教育センター会議において、新たに開設した教職課程の状況や取組について報告し、全学的な共通理解を深める。
- 学外実習を行う学科教員で構成している教育実習委員会を開催し、教育実習の計画や内容並びに前年度の成果や課題について確認・協議を行い、教育実習が円滑に実施できるため共通理解を図っている。

様式第11号イ

<国際文化学科> (認定課程：小二種免)

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	<ul style="list-style-type: none"> ・施行規則第66条の6に関する科目「日本国憲法」、「健康スポーツ」などを通して、学校教員としての基礎的教養を修得する。 ・「Speaking」、「国際文化入門」などを通して外国語の指導者としての基礎的な言語力を修得するとともに異文化について理解できるようにする。
	後期	<ul style="list-style-type: none"> ・施行規則第66条の6に関する科目「AI・データサイエンス入門」において、ICTの活用を含め現代教育に必要な資質能力を修得する。 ・「Writing I」「英文法 I」などを通して外国語の指導者としての基礎的な言語力を修得する。
2年次	前期	<ul style="list-style-type: none"> ・「英語コミュニケーション」、「英米文学入門」、「イギリス文化論」などを通して、外国語の指導者としての基礎的な知識・技能を身に付ける。
	後期	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の教科指導法において、指導案の作成や模擬授業を通して、学習指導の基礎知識を身に付ける。 ・「教育原論」において、教育の概念や理念、歴史や教育問題等について学び、理解する。 ・「特別支援教育基礎論」を通して様々な障害等により特別な支援を必要とする子どもの特性と困難を理解し、教育と支援の方法を理解する。
3年次	前期	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の教科指導法において、指導案の作成や模擬授業を通して、学習指導の基礎知識を身に付ける。 ・教職科目を通して小学校の教員としての役割、学校生活の中の生徒指導の在り方、教育課程の編成方法等について知識・理論・技術を理解できている。
	後期	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の教科指導法において、指導案の作成や模擬授業を通して、小学校の授業計画を行う方法を修得する。 ・「初等教育指導法（外国語）」において、指導案の作成や模擬授業を通して、小学校の外国語授業に必要な実践力を修得する。 ・学習指導要領を読み解き、各領域についての実践的な指導案を立案できる。 ・前期に引き続き、教職科目を通して小学校の教員としての役割、学校生活の中の生徒指導の在り方等について知識・理論・技術を学び、理解を深める。 ・「教育心理学」「教育相談」を通して、児童・生徒の心理的理解や教育現場の課題及びその対応等について学ぶ。
4年次	前期	<ul style="list-style-type: none"> ・社会と教育の関わりについて理解できている。 ・小学校の教育実習の事前・事後指導、教育実習では、これまで学んできた教職に係る知識・技能を活かし、子どもの理解を深め、効果的な指導法や子どもと関わるための技能の理想的な力を修得する。
	後期	<ul style="list-style-type: none"> ・教職実践演習を通じて、4年間の学びと教育実習や体験的な学びを振り返り、小学校教員の職責と役割、求められる行動について理解を深め、自身の指導力の向上につなげる。

様式第11号イ（小学校教諭）

<国際文化学科>（認定課程：小二種免）

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等（小学校の課程のみ）	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目	数学、理科、保健体育又は英語の科目	
年次	時期							
1年次	前期				日本国憲法	English for Communication I	Speaking	
					健康スポーツ	基礎ゼミナールⅠ	国際文化入門	
						Listening I		
						Reading I		
	後期				AI・データサイエンス入門	Listening II		
						基礎ゼミナールⅡ		
						Writing I		
2年次	前期				英語コミュニケーション	基礎ゼミナールⅢ	英米文学入門	
						Writing II		
						英文法Ⅱ		
						Reading II	イギリス文化論	
	後期	教職基礎		介護等体験事前事後指導		基礎ゼミナールⅣ	英語学入門	
		特別支援教育基礎論				アジア文化論		
		特別活動				国際文化研修		
		教科指導法Ⅰ（算数）				アメリカ文化論		
3年次	前期	教育原論				専門ゼミナールⅠ	Discussion & Debate	
		教育課程論				英米文学と文化の流れ		
		道德教育				Communication Skills		
		生徒指導論（進路指導を含む。）				西洋の思想と文化		
		教科指導法Ⅰ（国語）				グローバル・ローカル研究		
		教科指導法Ⅰ（音楽）						
		教科指導法Ⅰ（図画工作）						
	後期	教育心理学					専門ゼミナールⅡ	
		総合的な学習の時間					国際関係と社会	
		教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む。）					Academic English	
		教育相談					Global Issues	
		初等教育指導法（外国語）					英語音声学	
		教科指導法Ⅰ（理科）						
		教科指導法Ⅰ（国語）						
		教育経営論				卒業研究Ⅰ		

4年次	前期	教育実習Ⅰ				世界文学鑑賞	
		教育実習Ⅳ					
		教育実習Ⅴ					
	後期	教職実践演習 (小・中・高)				卒業研究Ⅱ	